



2021 年 9 月 1 日

各 位

愛媛銀行

「SDGs 宣言」の策定を支援しました！ ～井原工業株式会社～

当行(頭取 西川 義教)は、お客さまの SDGs への取組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を取り扱っております。

この度、本サービスを通じて、井原工業株式会社様(愛媛県四国中央市、代表取締役 井原 伸様)が SDGs 宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。当行は「ふるさと」とともに持続可能な取組みの輪を拡げ、地域課題の解決、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

記

1. 会社概要

会 社 名	井原工業株式会社
所 在 地	愛媛県四国中央市三島宮川4丁目 2-18
代 表 者	代表取締役 井原 伸
業 種	建設業

2. 重点項目



※SDGs 宣言の詳細は別紙をご参照ください。

3. SDGs経営 立ち上げ支援サービスについて

SDGs の観点で、企業に期待される事項(非財務情報等)を整理した当行独自のチェックシートを用いてお客さまの取組みを評価分析いたします。現状把握から、今後取り組むべき優先課題をお客さまと探っていくとともに、診断結果に基づいた助言や、お客さま独自の「SDGs 宣言」策定支援を通じ、SDGs 経営をお手伝いいたします。

以上



愛媛銀行は持続可能な開発目標
(SDGs)を支援しています。



変革への挑戦 2nd stage
～地域再起動のプラットフォームへ～

【お問い合わせ先】 愛媛銀行 企画広報部 TEL 089(933)1111



愛媛銀行



井原工業株式会社 SDGs宣言

当社は、「感謝」他者(顧客、地域社会)によって活かされていることを忘れず、
 「謙虚」驕ることなく立ち止まることなく、
 「自律」さらなる改善と向上を目指し、組織と自己を律し続ける。
 という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
 地域課題の解決、及び持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2021年7月1日

井原工業株式会社
 代表取締役 井原 伸



重点項目(ターゲット2030)

快適で暮らしやすい街づくり

生活の基盤である地域のインフラの整備を通じて、
 新たな価値を創造し、快適で暮らしやすい街づくりに
 取り組みます。地域社会とともに成長し、地域の皆さま
 から愛される会社を目指します。

【主な取り組み】

「優良工事」「優秀工事技術者」受賞、災害時事業
 継続力認定(四国地方整備局)、ステークホルダーと
 の連携、地元企業との優先取引、県産間伐材の使用



事業活動を通じた環境保護

瀬戸内の美しい自然を次世代に伝えられるよう、
 事業活動を通じた環境保護に取り組みます。新しい
 技術やノウハウの修得に努め、持続可能な社会の
 実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

環境マネジメントシステムの構築(ISO14001 認証
 取得)、排ガス規制重機の採用、人感センサーの設置、
 リサイクル、環境設備(水処理施設、ごみ・尿処理施設、
 資源利用施設等)の設計・施工、グリーン購入法への対応

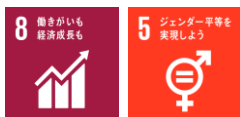


労働安全衛生、風通しの良い職場

すべての従業員が安全に、そして心身ともに健康に
 働くことができる職場の実現を目指します。従業員
 一人ひとりが、主体性を持って働くことができる風通し
 の良い職場づくりに取り組みます。

【主な取り組み】

ハラスメント対応(相談窓口の設置等)、中途採用、
 定年後の再雇用、従業員の要望による職場改善、
 安全パトロール、安全大会の開催、ストレスチェック



人財育成、技術力向上・継承

すべての従業員は会社の財産であり、人財育成を
 通じて、従業員一人ひとりが主役となれるよう、成長を
 サポートします。これまで培ってきた技術・技能の継承
 に努め、次世代の成長につなげてまいります。

【主な取り組み】

品質マネジメントシステムの構築(ISO9001 認証取得)、
 講習への参加(会社負担)、資格等取得の奨励金
 制度、インターンシップ



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。